

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	カネヨウ株式会社
【英訳名】	KANEYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川島 正博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06 - 6243 - 6500
【事務連絡者氏名】	常務取締役職能担当 山成 哲央
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06 - 6243 - 6500
【事務連絡者氏名】	常務取締役職能担当 山成 哲央
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 累計期間	第82期 第2四半期 累計期間	第81期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	4,743,856	5,016,179	10,204,993
経常利益(千円)	19,457	10,600	58,818
四半期(当期)純利益(千円)	16,057	9,600	87,938
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	703,310	703,310	703,310
発行済株式総数(株)	14,066,208	14,066,208	14,066,208
純資産額(千円)	756,124	965,563	963,766
総資産額(千円)	5,549,175	6,391,610	5,512,508
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.14	0.68	6.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	13.6	15.1	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	93,527	255,980	157,142
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,675	20,378	107,182
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	61,991	403,796	340,171
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	614,165	633,012	501,151

回次	第81期 第2四半期 会計期間	第82期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.87	1.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の分析

当上半期の世界の政治情勢は、中東、アフリカ地域を中心として治安が維持されず、紛争、テロ等が頻繁に起こり、米国の指導力の衰退も相まって今後の成り行きに不安が残りました。日本でも中韓との領土問題が解決の糸口を見つけれられず暗礁に乗り上げ、先行きの見えない不安を抱えたままの状態が続きました。

経済環境では、米国の量的金融緩和政策の思惑が各国の金融政策、為替相場へ影響を与えました。また、中国の経済成長の鈍化も懸念されるところとなっています。

日本では、7月の参議院選挙での自由民主党大勝利をうけ安定政権となった安倍内閣のアベノミクス効果で株価も上昇し、オリンピック東京開催の決定もあって、良い方向に向いつつありますが、原発問題、震災復興等の課題も多く先行きの不透明感はぬぐえませんでした。

このような環境下、当社は「収益力の最大化」を掲げ、各営業部ともに基本戦略を推進してきましたが、寝装用原料以外は前年同期利益実績を上回ることはできませんでした。

寝装用羽毛原料は生産国での鳥インフルエンザ発生にもかかわらず、供給量を確保し、優良取引先の開拓と拡販により業績に多大な貢献をし、営業全体を牽引いたしました。

為替の円安による採算悪化と増加した原料取引の特殊性により売上総利益率は0.27%程度悪化いたしました。が、下期以降で改善をして行きたいと存じます。

以上の結果、売上高は50億16百万円（前年同期比105.7%）、営業利益は33百万円（同78.3%）、経常利益は10百万円（同54.5%）と増収減益となりました。

しかしながら、当上半期と前年同期の販売費及び一般管理費（前年同期の貸倒引当金戻入処理11百万円）の特殊事項を考慮すると内容的には前年同期と同等以上の成果を出すことができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 寝装用原料

当第2四半期累計期間の寝装用原料の売上高は19億4百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は75百万円（同79.9%増）となりました。

羽毛原料は中国における鳥インフルエンザの影響で、供給減による原料高騰の影響があったものの、大手優良取引先との商量拡大により、売上を伸ばすことができました。

合繊原料は寝装分野につきましては堅調に推移したものの、不織布分野への販売が低迷し売上が減少いたしました。

羊毛原料は差別化原料の拡販により、安定した利益を確保することができました。

#### 寝装製品

当第2四半期累計期間の寝装製品の売上高は8億89百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は23百万円（同26.4%減）となりました。

冷感商品の不振と、円安の影響を受け中国製品の輸入が減少したため、売上を伸ばすことができませんでした。また、防災毛布も売上を伸ばすことができませんでした。

しかしながら特殊織物の春夏向け商品は伸ばすことができ、素材を活かしたケットも春夏向け商品として定着させることができました。

#### リビング・インテリア用品

当第2四半期累計期間のリビング・インテリア用品の売上高は8億23百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は19百万円（同26.5%減）となりました。

カーペット、ラグの大手通販業者向け取引は減少したものの、大手小売店向けの取引が伸長したため、売上を伸ばすことができました。

また、通販会社以外の取引先の開拓も進んできております。

#### 生地反物等繊維製品

当第2四半期累計期間の生地反物等繊維製品の売上高は8億8百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は32百万円（同21.4%減）となりました。

ニット素材は引き続き当社発信のファッション性の高い素材を中心に提案したものの、需要が低迷し売上を伸ばすことができませんでした。また手袋用ニット生地は新規市場の開拓と織物用原糸の販売拡大で売上を伸ばすことができました。

ヨーロッパを中心にした織物輸出の取引は、ヨーロッパ経済低迷の影響を受け売上を伸ばすことができませんでした。

#### 生活関連用品

当第2四半期累計期間の生活関連用品の売上高は5億78百万円（前年同期比19.0%減）、営業利益は18百万円（同13.7%増）となりました。

農業資材は防虫ネット、防草シートの取引拡大により、売上を伸ばすことができました。

また産業用の梱包、包装資材の原料も堅調に推移しました。

健康食品、生活雑貨品につきましては需要の低迷で、売上が若干減少いたしました。

#### その他

当第2四半期累計期間のその他の売上高は10百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は0百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6億33百万円となり、前事業年度末と比較して1億31百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億55百万円（前第2四半期累計期間は93百万円の獲得）となりました。主な要因は、供給が減少している羽毛原料の確保のため商品が6億57百万円増加したためであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20百万円（前第2四半期累計期間は6百万円の獲得）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出10百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は4億3百万円（前第2四半期累計期間は61百万円の使用）となりました。主な要因は借入金の純増によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,066,208	14,066,208	東京証券取引所市場 第二部	単元株式数 1,000株
計	14,066,208	14,066,208	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	14,066,208	-	703,310	-	138,353

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松(株)	神戸市中央区伊藤町119	4,324	30.74
カネヨウ取引先持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	843	5.99
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	490	3.49
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	422	3.00
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	421	3.00
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	373	2.65
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町17-2	281	2.00
(株)オーノ	堺市南区原山台5丁目15-1	238	1.69
青藤伸浩	神戸市兵庫区	200	1.42
ツジオリ(株)	福岡市博多区博多駅東2丁目8-31	182	1.29
計	-	7,776	55.28

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,980,000	13,980	-
単元未満株式	普通株式 55,208	-	-
発行済株式総数	14,066,208	-	-
総株主の議決権	-	13,980	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カネヨウ株式会社	大阪市中央区久太郎町 4丁目1-3	31,000	-	31,000	0.22
計	-	31,000	-	31,000	0.22

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.8%
利益基準	14.6%
利益剰余金基準	1.4%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

なお、利益基準を適用するにあたり、事業年度ごとに損益の額が著しく変動しているため、最近5年間の平均を用いております。また、利益基準による割合は当第2四半期累計期間において一時的に増加したものであり、重要性はないものと認識しております。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	501,151	633,012
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 3,006,831	3,074,218
商品	870,125	1,527,892
その他	152,320	148,545
貸倒引当金	20,659	23,492
流動資産合計	4,509,770	5,360,178
固定資産		
有形固定資産	576,777	581,072
無形固定資産	5,039	5,034
投資その他の資産	<sup>2</sup> 420,920	<sup>2</sup> 445,325
固定資産合計	1,002,738	1,031,432
資産合計	5,512,508	6,391,610
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 2,552,090	3,024,193
短期借入金	1,389,844	1,593,633
未払法人税等	9,896	2,261
賞与引当金	10,200	9,600
その他	241,157	274,928
流動負債合計	4,203,187	4,904,616
固定負債		
長期借入金	85,414	287,403
役員退職慰労引当金	40,643	-
その他	219,496	234,027
固定負債合計	345,554	521,430
負債合計	4,548,742	5,426,047
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金	138,353	138,353
利益剰余金	343,395	333,795
自己株式	2,371	2,371
株主資本合計	495,897	505,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,829	125,021
繰延ヘッジ損益	66,743	34,748
土地再評価差額金	300,295	300,295
評価・換算差額等合計	467,868	460,065
純資産合計	963,766	965,563
負債純資産合計	5,512,508	6,391,610

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	4,743,856	5,016,179
売上原価	4,437,870	4,706,215
売上総利益	305,986	309,964
販売費及び一般管理費	262,699	276,083
営業利益	43,287	33,880
営業外収益		
受取利息	1,244	688
受取配当金	1,623	1,361
受取賃貸料	7,800	7,800
その他	222	1,768
営業外収益合計	10,890	11,617
営業外費用		
支払利息	27,349	27,062
賃貸収入原価	6,836	6,766
その他	534	1,069
営業外費用合計	34,719	34,898
経常利益	19,457	10,600
税引前四半期純利益	19,457	10,600
法人税、住民税及び事業税	3,400	1,000
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,400	1,000
四半期純利益	16,057	9,600

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	19,457	10,600
減価償却費	5,688	5,696
無形固定資産償却費	489	375
長期前払費用償却額	199	242
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,141	2,154
賞与引当金の増減額(は減少)	2,700	600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,340	40,643
受取利息及び受取配当金	2,868	2,049
支払利息	27,349	27,062
売上債権の増減額(は増加)	436,412	67,387
破産更生債権等の増減額(は増加)	527	754
たな卸資産の増減額(は増加)	139,783	657,767
仕入債務の増減額(は減少)	227,956	472,103
その他	10,178	29,015
小計	119,138	220,444
利息及び配当金の受取額	2,770	1,983
利息の支払額	27,672	29,021
法人税等の支払額	710	8,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,527	255,980
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	423	10,118
長期貸付金の回収による収入	185	142
その他	6,913	10,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,675	20,378
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	250,000
長期借入れによる収入	100,000	335,200
長期借入金の返済による支出	89,993	179,422
自己株式の取得による支出	16	-
その他	1,981	1,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,991	403,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4,423
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,211	131,860
現金及び現金同等物の期首残高	575,953	501,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	614,165	633,012

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	6,298千円	27,089千円

なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は前事業年度6,298千円、当第2四半期会計期間27,089千円であります。

2. 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	42,887千円	42,208千円

3. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	208,743千円	-千円
支払手形	179,711千円	-千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料・賞与	144,842千円	138,611千円
賞与引当金繰入額	10,000	9,600
役員退職慰労引当金繰入額	4,340	-
貸倒引当金繰入額	11,141	2,384

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	614,165千円	633,012千円
現金及び現金同等物	614,165千円	633,012千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,471,780	944,403	788,669	813,304	713,732	4,731,890	11,966	4,743,856
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	36,982	19,761	61	693	108	57,606	26	57,632
計	1,508,762	964,165	788,731	813,998	713,840	4,789,497	11,992	4,801,489
セグメント利 益又は損失 ( )	41,730	31,268	26,797	41,161	16,457	157,415	4,655	152,760

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	157,415
「その他」の区分の利益	4,655
全社費用(注)	109,473
四半期損益計算書の営業利益	43,287

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,904,838	889,957	823,775	808,465	578,392	5,005,430	10,748	5,016,179
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	67,300	4,709	2,202	2,811	6,456	83,480	4	83,484
計	1,972,138	894,667	825,978	811,277	584,849	5,088,910	10,753	5,099,663
セグメント利 益	75,092	23,016	19,689	32,370	18,708	168,876	877	169,754

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	168,876
「その他」の区分の利益	877
全社費用（注）	135,874
四半期損益計算書の営業利益	33,880

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円14銭	0円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	16,057	9,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	16,057	9,600
普通株式の期中平均株式数(株)	14,035,682	14,034,812

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

カネヨウ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネヨウ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第82期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネヨウ株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。